

調査審議テーマ「こどもの貧困・福祉・医療」 に係る内閣府における取組について

令和 7 年 7 月 4 日（金）



内閣府

調査審議テーマ「こどもの貧困・福祉・医療」

1. 近年の環境の急速な変化の状況等（第41回沖縄振興審議会資料より）

- ▶ 沖縄は**日本一の出生率**を誇り、人口戦略会議が取りまとめた分析レポートにおいても、「**自立持続可能性自治体**」の数が**全国4分の1**（沖縄17 / 全国65）を占めるなどの優位性がある一方で、**こどもの貧困**の連鎖を断ち切る必要もあり、従来の施策に加え、他の都道府県への横展開や、アジアや世界との連携も見据えた「**教育**」・「**医療**」・「**福祉**」の融合を**起点としたこどものウェルビーイングの実現**の必要性が指摘されている
- ▶ こどもの貧困の解消に向けて**保護者の経済力を向上させることが重要な要素**
- ▶ 西普天間住宅地区跡地に、**沖縄健康医療拠点**が整備

2. R7年度の主な事業

※担当部局での集計を参考にとりまとめ

・沖縄こどもの貧困緊急対策事業＜補助事業＞ 24.4億円（うち国費20.7億円）

沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所の運営支援を集中的に実施。

今年度から新たに貧困の連鎖を断ち切る観点から学習・就労支援の強化に向けた地域体制づくりを行い、地域の実情を踏まえた独自の取組を行う市町村への財政的な支援を実施。

・沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業＜国直轄事業・補助事業＞ 1.7億円（うち国費1.7億円）

沖縄のこどものウェルビーイングに係る政策研究の効果的な推進体制の調査・検討及び琉球大学（国立大学法人琉球大学おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター）における教育・医療・福祉等が融合した分野横断的な研究への支援を実施。

・沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業＜補助事業＞ 1.5億円（うち国費1.2億円）

北部地域の救命救急を強化するため、名護市を拠点とした救急・救助ヘリを運航。

※沖縄健康医療拠点整備事業＜補助事業＞ H30～R6（終了） 計878億円（うち国費878億円）

沖縄健康医療拠点として、琉球大学医学部及び大学病院の施設を整備。

（総事業費1,161億円（内訳：沖縄振興予算878億円、他省庁予算・自己資金283億円））

※上記のほか、一括交付金等を用いて県や市町村等において各種事業を実施。

<参考>一括交付金（ソフト・ハード）によるR7年度の主な事業

一括交付金：沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県や各市町村が自主的な選択に基づいて実施。「沖縄振興特別推進交付金（ソフト：交付率8/10）」と「沖縄振興公共投資交付金（ハード：既存の高率補助を適用）」に区分。

<県事業>

・沖縄県ひとり親家庭生活支援事業ほか2事業 計4.3億円（うち国費3.0億円）

ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、親に対する生活支援（住居の提供）や就労支援（技能習得、放課後児童クラブ利用料補助）、こどもに対する学習支援（個別指導）を行う。

・沖縄県子育て総合支援事業 5.9億円（うち国費4.7億円）

生活困窮世帯の小中高校生に対する学習支援（学習教室設置）及び親等に対する進学情報の提供や養育支援（子育て相談）を行う。

・沖縄県保育士確保対策強化事業 3.3億円（うち国費2.6億円）

保育士の就労あっせん、現役保育士の定着促進・離職防止により、待機児童の解消を図る。

・沖縄県県立病院医師確保支援事業 11.3億円（うち国費8.7億円）

医師確保が困難なへき地・離島診療所に継続的に医師を配置し、北部・離島の中核病院における安定的な医療体制を確保する。

・沖縄医療施設等施設整備事業（公立沖縄北部医療センター） 13.1億円（うち国費9.8億円） ※R7～R9 計65.5億（うち国費49.1億円）

北部医療圏の医師不足を抜本的に解消し、安定的かつ効率的で地域完結型の医療提供体制を構築する。

（総事業費481.4億円（内訳：沖縄振興予算49.1億円、他省庁予算・自己資金432億円））

<市町村事業>

・那覇市ICT活用生活習慣病予防プログラム 0.02億円（うち国費0.01億円）

若い世代からの生活習慣病予防に資するよう、ICTを活用した生活習慣病予防プログラムにより肥満の改善を図る。

・うるま市総合食育センター整備事業 2.9億円（うち国費2.2億円） ※R5～R8 計5.4億円（うち国費4.2億円）

学校給食センター及び食育交流推進拠点としての機能を有した総合食育センターを一体的に整備し、住民の健康増進を図る。

・竹富町複合型福祉施設整備事業 0.2億円（うち国費0.1億円）※H27～R8 計32.7億円（うち国費22.0億円）

保育所機能及び福祉機能を有する複合型福祉施設を設置し、幼児期の教育・保育環境の充実を図るとともに、地域住民の多種多様な交流拠点を整備する。

事業概要

- ・沖縄のこどもを取り巻く状況は、全国と比較して深刻な状況にあることから、平成28年度から沖縄こどもの貧困緊急対策事業を創設し、**沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所の運営支援を集中的に実施**。
- ・令和4年3月に改正された沖縄振興特別措置法において、こどもの貧困対策の推進に係る国等の努力義務規定を追加。

（主な事業内容）

- ・ **こどもの貧困対策支援員の市町村への配置**
学校等の関係機関との情報連携により把握した貧困家庭等に対して、アウトリーチによる支援を実施
- ・ **こどもの居場所の運営支援**
食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、日中や夜間にこどもが安心して過ごすことができる居場所の設置
- ・ **学習・就労支援体制強化事業（令和7年度新規）**
貧困の連鎖を断ち切るという観点から、学習・就労支援の強化に向けた地域体制づくりを行い、地域の実情を踏まえた独自の取組を行う市町村を財政的に支援
- ・ 事業期間：平成28年度～
- ・ 総事業費：2,436,809千円（うち国費：2,072,855千円）※R7予算額
- ・ 「近年の環境の急速な変化の状況等」との関連性：こどもの貧困
- ・ 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：2-（1）こどもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

目標・達成状況

【目標】
「沖縄子ども調査」における困窮世帯の割合の低下
（目標値：R13年度：16.6%）

【達成状況】
・ R3年度23.2%、R5年度20.2%

※沖縄県の調査では、年度ごとに調査対象となるこどもの学年が変わり、毎年度の比較ができないため、直近で比較可能な調査結果を示したものの。

課題・今後の方向性等

- 【課題】
- ・ こどもの貧困率は改善しつつあるものの、依然として高い水準。引き続き、**厳しい状況にあるこどもを地域の適切な社会資源による支援につないでいく必要**。
 - ・ 平成28年度と令和5年度を比較すると貧困対策支援員は105人から114人、こどもの居場所の設置は122箇所から209箇所と、県内において急速に進んでいるが、賃金・物価の高騰により、**人員や運営費の確保に課題**。
- 【今後の方向性】
- ・ 支援員の配置や居場所の運営支援を引き続き着実にを行うとともに、将来的な自立に資するよう、**学習・就労支援を地域の実情に応じて推進**。
 - ・ 持続可能な事業運営の観点から、**市町村における計画的な事業マネジメントを促す**。

主要指標・目標値推移

○沖縄県が行う「沖縄子ども調査」による子育て世帯に占める困窮世帯の割合

	平成28年度	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
0～17歳の保護者	—	—	23.2%	—	20.2%
参考：高校生調査	29.3%	20.4%	—	26.3%	—

○こどもの貧困に関する指標（沖縄県の状況）

	指標	沖縄	全国	順位
①	1人当たり県民所得（千円）	2,258	3,330	低い方から1位
②	母子世帯出現率（%）	2.2	1.2	高い方から1位
③	10代女性の出生率（%）	0.43	0.17	高い方から1位
④	高校中退率（%）	1.9	1.5	高い方から2位
⑤	高等学校等への進学率（%）	97.0	98.6	低い方から1位
⑥	大学等への進学率（%）	46.7	61.9	低い方から1位
⑦	専修学校（専門課程）への進学率（%）	25.6	15.5	高い方から1位

＜出典＞
①：「2021年度（令和3年度）県民経済計算（内閣府）」
②：「社会生活統計指標—都道府県の指標—2023（総務省統計局）」より算出
③：「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2023年（国立社会保障・人口問題研究所）」
④：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果（令和5年度）（文部科学省）」
⑤～⑦：「＜進学率（%）＞（R6.12）：「令和6年度学校基本調査（文部科学省）」より算出

事業イメージ

p.4 のとおり

沖縄こどもの貧困緊急対策事業

令和7年度予算額：20.7億円
(令和6年度予算額：18.5億円)

(主な事業)

●課題を抱えるこども・保護者等へのアウトリーチ支援等

こどもの貧困対策支援員の配置

市

- 学校等の関係機関との情報連携や、支援を必要とするこどもを福祉による経済支援やこどもの居場所等の支援につなげるためアウトリーチ支援を実施

小規模離島での取組の実施

県

- 小規模離島の町村に、本島から定期的に支援員を派遣し、支援が必要なこどもに適切な対応を実施

電話・メール等による相談支援体制の整備

県

- 支援員による取組を補完するものとして、電話・メール等による相談対応を実施

スクリーニング普及促進事業

市

- 支援対象児童を網羅的に把握し早期対応を図るため、小中学校におけるスクリーニングの導入を支援

●地域づくりと事業の運営改善

新

学習・就労支援体制強化事業

市

- 地域ぐるみの取組を推進するための体制を整備し、地域の実情に応じた取組によりこどもの学習や就労の支援を強化しようとする市町村を支援

併せて、貧困対策支援員や居場所の職員への研修の実施や、居場所における個別課題に対応する専門家派遣、居場所等で活動する学生ボランティアの募集や斡旋、居場所間の連携強化・好事例の共有のための連絡会等を実施。

●保健に関する教育や相談支援等

女性の避妊に係る相談支援事業

- 避妊等に悩んでいる女性を対象に、相談員による相談支援や必要に応じた避妊具の提供を実施

こどもの居場所に係る保健事業

県

- 居場所等で保健に関する教育や相談支援を実施

●地域における居場所づくり

県 市

こどもの居場所の運営支援

- 地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、日中や夜間にこどもが安心して過ごすことができる居場所を提供

拠点型こどもの居場所の整備

県 市

- ソーシャルワーク等の手厚い支援を必要とするこどもに対応できる専門人材を配置した居場所を提供

若年妊産婦の居場所の展開

県 市

- 概ね18歳以下の若年妊産婦に対し、食事の提供や生活指導、妊娠・出産・育児に関する相談・指導、就労支援等の自立に向けた支援を実施

新

非常設型若年妊産婦の居場所モデル事業

県

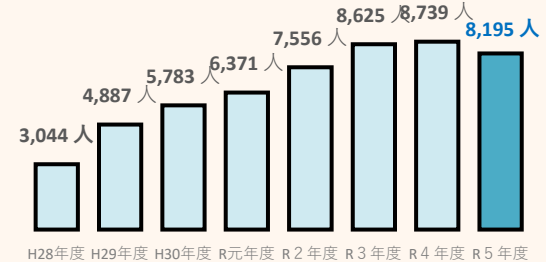
- 既存の助産院等を活用し、支援対象者が生じた際に簡易な若年妊産婦の居場所として運営する事業をモデル的に実施

◎令和5年度の実施状況（R6.3.1時点）

こどもの貧困対策支援員

114人

●支援員の支援を受けたこども・保護者等の人数

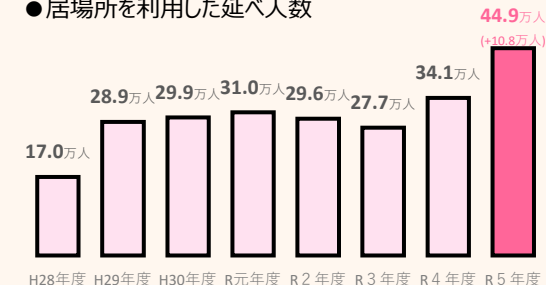


○支援を受けた人数の内訳（令和5年度）

- ・こども：6,127人(▲217人)
- ・若年妊産婦：137人(+77人)
- ・保護者等：1,931人(▲404人)

こどもの居場所	従来型居場所	182箇所
	拠点型居場所	20箇所
	若年妊産婦	7箇所
	合計	209箇所

●居場所を利用した延べ人数

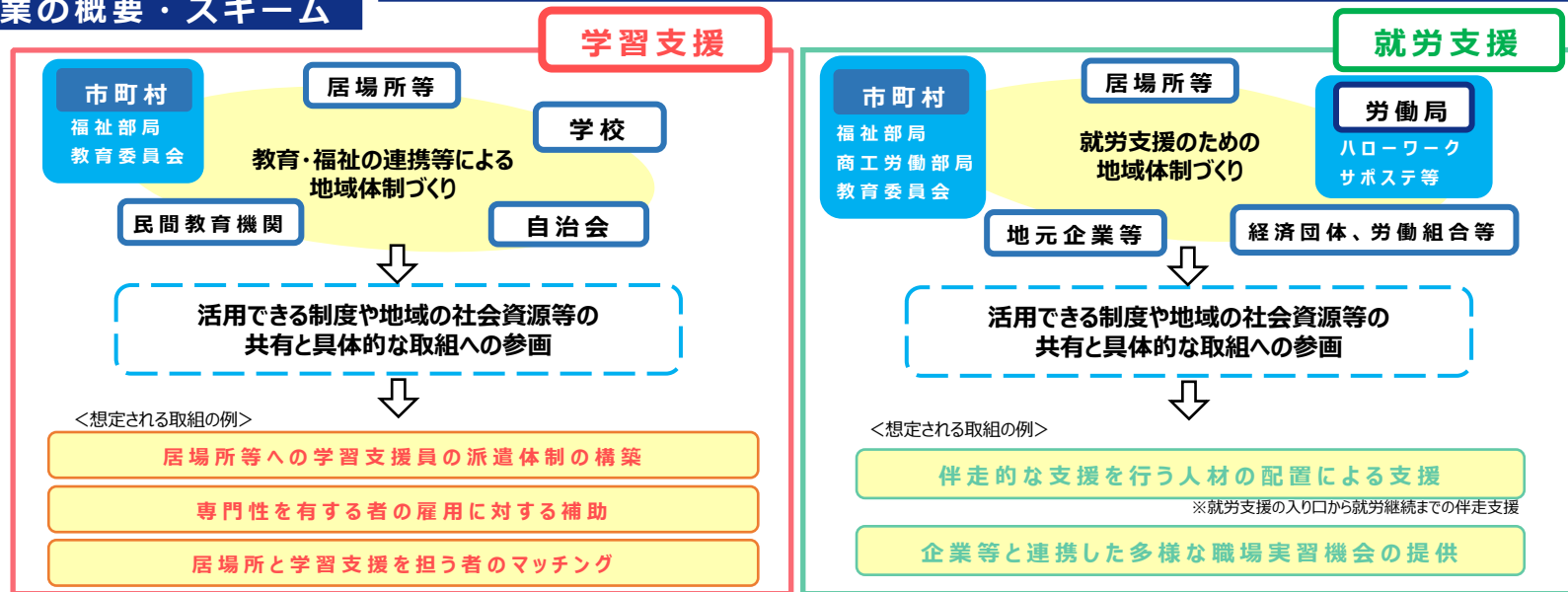


学習・就労支援体制強化事業

1 事業の目的

貧困の連鎖を断ち切るという観点から、こどもの居場所等で支援しているこどもの将来的な自立に向けた教育や就労に係る支援を状況に応じて切れ目なく行っていく必要があり、地域協議会の設置により教育・福祉の連携や就労支援に向けた地域ぐるみの取組を推し進めるための体制を整備するとともに、こうした体制に基づいて、地域の実情に応じて学習支援や就労のための伴走支援の強化等に係る取組を行う市町村に対して、財政的に支援を行い、県内における好事例の創出及び将来的な横展開を図る。

2 事業の概要・スキーム



3 実施主体等

①実施主体：市町村

②補助基準額：1市町村当たり2,000万円を上限

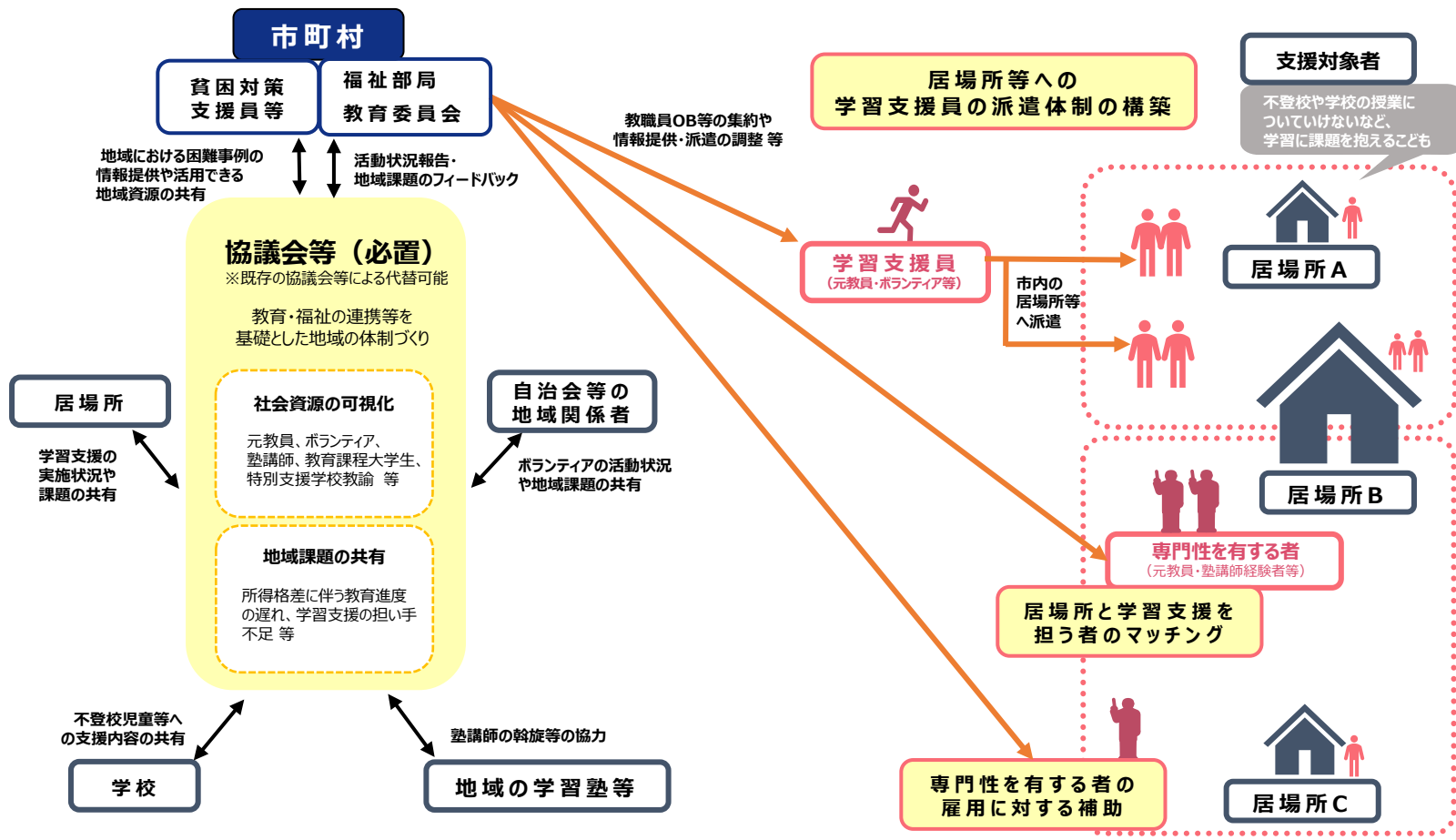
・事務局運営費
・会場使用料等
・支援員人件費（謝金・交通費・保険料等含む）
・支援員派遣費用（謝金・交通費・保険料等含む）等
※任意に組み合わせて実施

③負担割合：10/10

（モデル事業の為）

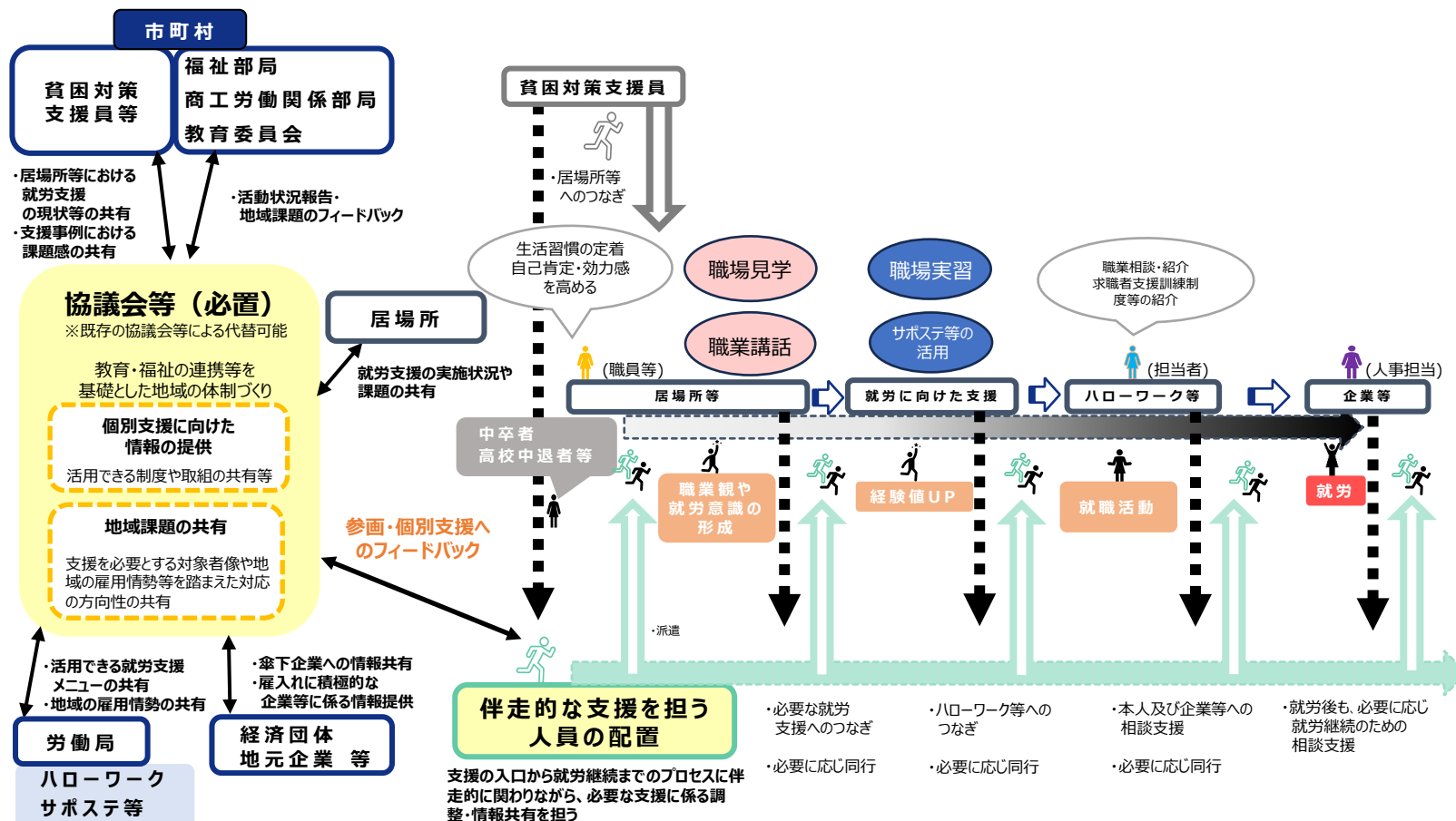
学習支援 活用イメージ例

市町村の福祉担当部局と教育委員会、学校、民間教育機関、自治会等の地域関係者、こどもの居場所等の関係者間の合意を基礎としながら、居場所等における学習支援に当たって必要となる人材の確保や、その派遣体制を地域の中で構築する取組を実施。



就労支援 活用イメージ例

市町村の福祉・教育・商工労働関係部局、地域のこどもの支援に当たる福祉関係者、雇い入れを行う経済団体・企業、マッチング支援を行うハローワーク、若年者雇用支援を担うサポステ等の関係者間の連携を基礎とした地域の支援体制を構築した上で、個々のこどもに係る伴走的な支援を担う人材を配置し、就労支援の入口から就労継続までのシームレスな支援を実施。



沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業〈国直轄事業・補助事業〉

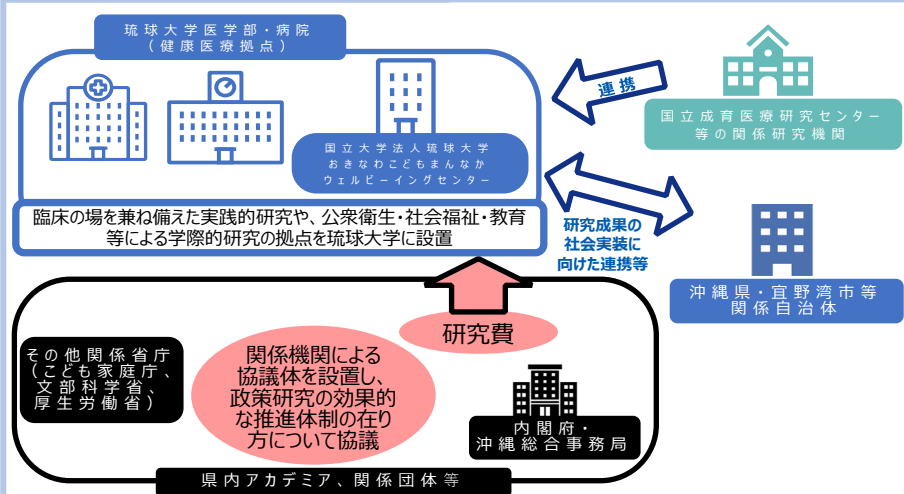
事業概要

沖縄のこどもが身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸福な状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができるよう、公衆衛生や母子保健、福祉及び教育等に係る分野横断的な政策研究を推進。

（主な事業内容）

- ・地域課題に対応し、政策の社会実装支援に取り組む琉球大学への研究費の補助
- ・県内において学際的な政策研究を強力に推進するための体制の在り方に係る調査研究の実施
- ・事業期間：令和7年度～（新規事業）
- ・総事業費：173,937千円（うち国費：173,937千円）※R7予算額
- ・「近年の環境の急速な変化の状況等」との関連性：
「教育」・「医療」・「福祉」の融合を起点としたこどものウェルビーイングの実現
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：
 - 2－(1)こどもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進
 - 2－(2)誰もが安心して子育てができる環境づくり
 - 5－(1)多様な学びの享受に向けた環境づくり
 - 5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実
 - 5－(3)多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

事業イメージ



事業新設の背景

- ・沖縄県は出生率が高いという可能性を有する一方、歴史的、地理的、社会的不利性等の特殊事情が影響し、様々な指標においてこどもを取り巻く環境の厳しさが示されている。
- ・「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）においては、目指すべき「こどもまんなか社会」について、「身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会」としている。
- ・ウェルビーイング概念を分野横断的な政策評価の共通指標として導入することは、分野別の政策のアウトプット・アウトカムによる評価を越えて、真にこどもにとってよりよい政策の実装につながっていく可能性を秘めている。
- ・令和6年度に健康医療拠点の整備が完了するとともに、琉球大学において学内組織として「国立大学法人琉球大学こどもまんなかウェルビーイングセンター」を設置。
- ・これらを踏まえ、沖縄のこどものウェルビーイングの実現に向けて、「教育」・「保健医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な政策研究を推進するために必要な事業を令和7年度に新設。

今後の予定

【研究事業】

- ・琉球大学への研究費補助を行い、沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた学際的研究を推進。

<令和7年度における研究課題>

- * 「教育」・「医療」・「福祉」が融合した『こどものウェルビーイング』指標の設定
- * 教育機関やサードプレイスを活用した教育支援プログラムの実践研究
- * こどもの貧困対策支援現場における共通言語となる「支援指標」の作成
- * 社会的ハイリスク妊婦等に対する医療と福祉の連携に関する実態調査
- * 小児救急受診者の受診時間、動機、疾患、家族背景に関する調査
- * 学校検診等と子どもの貧困に係る因果関係に関する調査

【調査事業】

- ・沖縄におけるこどものウェルビーイング実現のための政策の社会実装に向けた政策研究の効果的な推進体制の在り方について、国及び沖縄県内の関係者により構成する協議体を設置し、調査・検討を実施。